

第9回 J-GBF 行動変容ワーキンググループ 議事要旨

1. 日 時：令和7年7月17日(木) 10:00～11:30

2. 場 所：オンライン (Teams ウェビナー)

3. 出席者：

(座長) 大阪大学 特任教授 佐々木 周作

(専門委員) 国立環境研究所 生物多様性領域主任研究員 久保 雄広

(専門委員) 株式会社バイオーム 代表取締役 藤木 庄五郎

(J-GBF 委員・関係者・一般傍聴者：約 66 名)

経団連自然保護協議会

日本商工会議所

国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)

公益財団法人山階鳥類研究所

一般社団法人 Change Our Next Decade

Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)

生物多様性自治体ネットワーク事務局 (名古屋市)

一般社団法人イクレイ日本

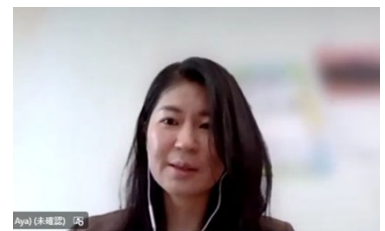
消費者庁

4. 開会

ご挨拶

環境省 自然環境局主流化室 永田 綾 室長

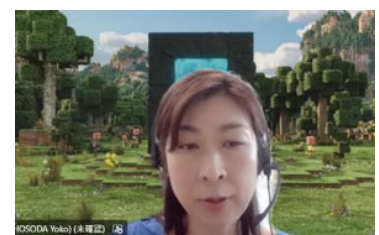
- ・ 消費者が企業のネイチャーポジティブな製品・サービスを評価できるような市場が形成されること、ネイチャーポジティブな消費行動が進展することで企業の市場開拓を通じた顧客獲得が進むこと、この両輪が重要である。
- ・ そのためには、小売店はじめ、バリューチェーンに連なる企業が一体となって仕掛け作りをして好事例を生み出し、横展開を図っていく必要がある。
- ・ 本日は打田篤彦先生からのご講話の後、積水ハウス株式会社様、コープデリ生活協同組合連合会様から事例紹介をいただく。本日の話を通じて、ネイチャーポジティブな消費行動とその主流化について考えるきっかけにしていきたい。



5. 議事

(1) 行動変容 WG の今年度の活動方針について

資料2 「行動変容 WG の今年度の活動方針について」事務局より説明



（２）講話

「心の豊かさ」の時代における消費行動の再定義

打田篤彦氏 神戸大学国際人間科学部助教



【質疑応答】

（藤木委員）

・生態学的な進化や歴史がウェルビーイングを起こす行動に影響があるとのことだったが、地域性はあるのか。あるのであれば、地域をどう区切ると良いのか。

（打田氏）

・ウェルビーイングに関する研究は、これまで欧米の蓄積が多かった。そこで使われている尺度を日本で使うと、10点満点で7-8点が多く、あまり幸福に見えない。「ほどほどの幸せが良い」という価値観があると考えられる。一方、周りの人との調和や関係性において幸せ度を聞くと高い得点になることから、日本という文化圏だとそれが重視されることが分かる。

・さらに、日本国内でも、例えば北海道は「開拓者精神」が今も強いと言われており、地域性はあると考えている。地域をどこで区切るかについては、県単位というより、データドリブンで考えると良い。すなわち、データに合わせた幸福感を高める消費行動のデザインを目指す戦略が良いと思っている。

（３）生物多様性の主流化に関する話題提供

① 積水ハウス株式会社 ESG 経営推進本部 環境推進部 八木隆史氏

資料４ 「５本の樹」計画が描く未来～住まい手とともに育むネイチャーポジティブな暮らし～ について、ご発表いただいた。



【質疑応答】

（佐々木座長）

・住宅を購入され、「５本の樹」計画に基づき木を植えられたお客様に、プロジェクトのその後の進捗や社会全体へのインパクトについて直接お伝えする、というような継続的な情報提供機会はあるのだろうか。

・本ワーキンググループでは、消費行動に注力しているが、業態によっては、お客様と継続的な関係性構築が難しいこともある。一方、御社は、お客様との接点が長く続くと思う。購入後のフィードバックや、その社会への発信は、今後も報告いただけたらありがたい。

（八木氏）

・「５本の樹」計画の生物多様性回復効果の検証について、2021年に発表した際、リリースと同時にフォーラムを実施した。社会に広く発信したいと考えており、その後はCOP開催時期に合わせて実施している。また、お客様が庭を維持管理する過程で、色々なお問い合わせをいただくなど、長期の関係を築いている。

(藤木委員)

- ・「5本の樹」計画は、日本を代表する生物多様性の施策だと思う。
- ・一般的な企業のスタンスとして、他の企業にも広がったら、自社の独自性が薄れて差別化が難しくなるという心理もあるように思うが、この計画がモデルケースとして広がる動きについては、どう考えておられるのか。



(八木氏)

- ・2021年に生物多様性回復効果を検証した際、当社に限らず全住宅総量の3割で取り組んだら効果が倍になるという結果が導き出された。当社だけでなく、この取り組みを広げていきたいと考えている。そのために、「庭木セレクトブック」という、「5本の樹」計画のすべてが載っているカタログを作成し、WEBで公開している。一般の方から企業の方まで、樹木選定の際には、ぜひ参考にさせていただきたい。
(https://www.sekisuihouse.co.jp/request/gohon_sp/method/form.html)

② コープデリ生活協同組合連合会サステナビリティ推進部

長嶋行子氏

資料5 商品を通じて持続可能な社会の実現を目指す「美ら島応援もずくプロジェクト」について、ご発表いただいた。



【質疑応答】

(佐々木座長)

- ・商品1点につき1円の寄付は、通常の価格に1円を上乗せしている、すなわち消費者の負担なのか。また、1円という寄付額は、どのように決定されたか。

(長嶋氏)

- ・そのようなご質問はよくいただくが、1円の上乗せ（消費者負担）ではなく、利益から拠出している。
- ・寄付額1円を決定した時の経緯は把握していないが、高単価の商品ではないので大きな金額は乗せられないという判断もあったと思う。

(佐々木座長)

- ・利益から拠出しているのであれば、簡単に寄付額を上げられないということは理解しやすい。

(久保委員)

・特に長く続けられていることに感銘を受けた。継続出来ている理由は何か。また、これまで、自然および市場の変化はあるか？



(長嶋氏)

・もともと、大変長い付き合いをしている産地である。
また、日本人の好む商品なので、産地が無理なく生産を継続出来ているのだと思う。
・漂着ゴミがもずく畑に絡まらないためにも、海岸の清掃が重要だと聞いている。自然環境の変化ではないが、漂着ゴミが相変わらず多いという状況はある。これを回収し続ける必要があり、そこに寄付を使っている。

(4) 全体における質疑応答

(佐々木座長)

・今回は大変具体的な事例もいただいたので、本ワーキンググループの参考にさせていただく部分が多かった。また、WEB サイトでは、「行動変容ヒント集」を掲載しているので、是非ご覧いただきたい

([https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/j-
gbf/committee/bctips/](https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/j-gbf/committee/bctips/))。

・話題提供いただいた2社は、顧客との関係が綿密で、ロングタームの関係性を構築されている企業である。一方、本ワーキンググループでは、スーパーマーケットの店頭を利用するなど、幅広い消費者の行動変容にチャレンジしてきた。両者の違いなども分析しながら、活かせる部分を取り入れていただけたらと思う。



以上